

介護福祉経営士 ニュース

第14号

2015.3/1 No.14

一般社団法人
日本介護福祉経営人材教育協会
お問い合わせ先
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町17番地もとみやビル3階
☎ 03-3256-0571 <http://www.nkfk.jp>
制作:株式会社日本医療企画 編集・発行人:林 諄

表 医療機関との連携、多職種協働が必要となる主な加算項目

- [1] 訪問介護
 - 特定事業所加算(Ⅳ)(新規) ⇒所定単位数の5%に相当する単位数を加算
- [2] 訪問看護
 - 看護体制強化加算(新規) ⇒300単位/月
- [3] 通所介護
 - 認知症加算(新規) ⇒60単位/日
 - 中重度者ケア体制加算(新規) ⇒45単位/日
- [4] 通所リハビリテーション
 - 中重度者ケア体制加算(新規) ⇒20単位/日
- [5] 短期入所生活介護
 - 医療連携強化加算(新規) ⇒58単位/日
- [6] 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - 訪問看護サービスの提供体制の見直し(規制緩和)
- [7] 小規模多機能型居宅介護
 - 看取り連携体制加算(新規) ⇒64単位/日(死亡日から死亡日前30日以下まで)
 - 看護職員配置加算(Ⅲ)(新規) ⇒480単位/月
 - 他の訪問看護事業所等との連携(規制緩和)
- [8] 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)
 - 訪問看護体制強化加算(新規) ⇒2,500単位/月
- [6, 7, 8共通事項]
 - 総合マネジメント体制強化加算(新規) ⇒1,000単位/月
- [9] 認知症対応型共同生活介護
 - 看取り介護加算(現行)80単位/日⇒144単位/日(死亡日より4日以上30日以下)(死亡日の前日および前々日、死亡日については現行と同様)
- [10] 介護老人福祉施設
 - 看取り介護加算(現行)80単位/日⇒144単位/日(死亡日より4日以上30日以下)(死亡日の前日および前々日、死亡日については現行と同様)
 - 日常生活継続支援加算(現行)23単位/日⇒従来型36単位/日、ユニット型46単位/日
- [11] 介護老人保健施設
 - 在宅復帰・在宅療養支援機能加算(現行)21単位/日⇒27単位/日
 - 入所前後訪問指導加算(現行)460単位/回⇒(Ⅰ)450単位/回、(Ⅱ)480単位/回
- 【介護保険施設 共通事項】
 - 経口維持加算(Ⅰ)28単位/日または経口維持加算(Ⅱ)5単位/日⇒経口維持加算(Ⅰ)400単位/月、経口維持加算(Ⅱ)100単位/月(Ⅰ)との併算可)

今回の報酬改定は基本方針に「中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化」を掲げている。具体的には、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)の充実をねらった。また、看取り期におけるその人らしさを尊重したケアの

実現、認知機能や摂食・嚥下機能が低下しても自分の口から食べられる確実性の確保、などの取り組みについて介護報酬で評価する。これらを評価するために新設または充実された「加算」(表)では、医師や看護師など医療職との連携・協働を算定要件に含む項目が多い。言い換えれば、医療機関と連携しなければ

ば減収は必至。介護保険事業者として生き残りが難しいといっても過言ではない。本紙が医療機関・医療法人に勤務する「介護福祉経営士」を対象に実施したアンケートでは、次のような回答が寄せられた。

素が要求されてくると思います。業界淘汰が進むのでは」と推測する。医療法人社団創平会(長崎県)でデイサービス主任を務める看護士の藤島こずえさんは、「医療と介護の連携は重要課題。そのためには、入院中に在宅復帰に向け多職種が共有するためのカンファレンスが必要」と指摘する。しかし、医療と介護双方の考え方や用語の違い、理解・知識不足などが意思疎通を妨げている。したがって「介護事業者が生き残るといふ観点では、医療的知識をつけ医療側からも利用者側からもいち早く信頼を得る必要がある」と感じるという。

今後、どのような介護事業者が連携先として求められるのか。ポートアイランド病院(神戸市)の中脇都志子さんは「医療対応が迅速で、充実している事業所」を挙げる。医療法人同友会共和病院(大阪市)の医療福祉課課長の洪東基さんは、「困難ケースに対応していた小規模多機能型居宅介護や居宅支援とサ高住が別会社で連携を深くしている事業所」という。また、「透析患者を受け入れてくたさる施設」(佐賀県・病院事務局長)といった回答もあった。

「医療機関から退院する要介護者、慢性疾患を抱えて定期的に通院している患者の介護ニーズにどのように対応するか」。施設・事業所の新しい「強み」を生み出すためにも、地域の医療情勢を的確につかんで、サービスの充実につながる「パイプ役」として介護福祉経営士が活躍していくことが求められる。

「医療と介護の連携は重要課題。そのためには、入院中に在宅復帰に向け多職種が共有するためのカンファレンスが必要」と指摘する。しかし、医療と介護双方の考え方や用語の違い、理解・知識不足などが意思疎通を妨げている。したがって「介護事業者が生き残るといふ観点では、医療的知識をつけ医療側からも利用者側からもいち早く信頼を得る必要がある」と感じるという。

求められる介護と医療の橋渡し役

医療機関との連携・多職種協働は介護事業者が生き残る条件に

2015年度介護報酬改定は、「地域包括ケアシステム」の構築を実現するための転換点とされている。▲2.27%という改定率が注目を集めているが、その中身は介護事業者にとりどのようなメッセージを投げかけているのか。ポイントの1つは、「介護と医療の連携」だろう。医療機関・医療法人で活躍する「介護福祉経営士」の声を交えながら、経営的な対応のあり方を探ってみよう。

人・モノ・カネ・
情報を網羅した
介護経営月刊誌

最新介護経営 わかる・使える・明日が見える

介護ビジョン

CARE VISION

特集 社会保障制度大改革 第1章!

2015年度介護報酬改定解説

通所介護「↑」、定期巡回・随時対応型訪問介護看護「↑」...
中重度者・認知症利用者対応、リハビリテーションの充実、看取り介護推進など
重点項目の傾向と対策 / 2018年度次期報酬改定予報

第2特集 介護業界最大級の商談展、開催!
Care TEXの見どころ

2015年3月号
(2015年2月20日発売)

詳しくは

- 毎月20日発行
- 定価: 1,296円(税込)
- 定期購読料: 15,552円(税込)

お問い合わせ先 / (株)日本医療企画 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル TEL:03-3256-2862 FAX:03-3256-2865 <http://www.jmp.co.jp/>

●関東支社 ☎03-3256-2885 ●関西支社 ☎06-7660-1761 ●九州支社 ☎092-418-2828 ●北信越支社 ☎076-231-7791 ●中部支社 ☎052-209-5451 ●北海道支社 ☎011-223-5125

新春セミナー レポート

生き残るのは「変化できる」事業者
改定と経営戦略のポイントを探る

2015年度介護報酬改定に伴い、大きな転換点を迎える介護事業者に求められる経営戦略とは何か。一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会関東支部主催の新春セミナーでは、改定と対策のポイントを探った。



新春セミナーは1月31日(土)、東京・千代田区の日本医療企画もとみやセミナールームにおいて、「2015年度介護報酬改定と地域包括ケア時代の事業経営戦略のポイント」をテーマに開催された。講師に小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表)を招き、「介護福祉経営士」会員を含む42名が参加した。

▲2・27%となる2015年改定について、特に収支差率が低い小規模事業所の置かれた厳しい状況に言及。「今後も基

本報酬の引き上げは望めない。8月からは所得による自己負担率引き上げが実施されるため、「利用控え」が起り、より厳しい経営を迫られることが予想される」と分析し、「安定経営のためには、事業規模の拡大が必ずである」と指摘した。

また、今次改定は2018年の診療報酬・介護報酬同時改定の前段に過ぎないと前置きした上で、「介護事業者が介護だけやっていれば良かった時代ではない。医療介護連携時代への対応を早急に進めなければならぬ。そのためには経営マネジメント能力の向上が必須」と警鐘を鳴らした。さらに具体的な対策として「業務の効率化と充実した研修を含めた職員の少数精鋭化」「インカム(相互通信式構内電話)を活用した職員の連携と危

機管理の強化」「ICT(情報通信技術)を用いた医療介護連携時代に対応するための情報ネットワーク構築」「目で見て結果のわかる機能訓練」「職員の一人ひとりのサービスへの配慮とコストへの配慮の両立」などを挙げた。

また、今回改定の特徴として、基本報酬の引き下げの一方、加算によるメリハリがつけられている点を指摘。加算要件を満たしているのにもかかわらず、利用者負担への転嫁を敬遠して加算算定を見送るのではなく、「加算要件を満たしているというのを優れた事業者の証。良質なサービスを提供して、積極的に加算を算定すべきで、もし利用者負担の増加を抑えるのであれば、制度上認められていない「値引き」を活用することをお勧めする」とアドバイスした。

改定のポイントの一つである、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応については、「介護事業所と医療機関の連携はますます必須になる。介護事業者から提供される情報に基づき、医療機関が必要に応じて診療を行えるような体制が求められる」と述べた。さらに、医療機関が連携を望む介護事業者の条件は、「認知症」「重度者」「医療行為」「結果の見える機能訓練」に対応できることであり、介護事業者が生き残るために2018年までの3年間で医療との連携に向けた準備を終える必要があると指摘した。

改定のポイントの一つである、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応については、「介護事業所と医療機関の連携はますます必須になる。介護事業者から提供される情報に基づき、医療機関が必要に応じて診療を行えるような体制が求められる」と述べた。さらに、医療機関が連携を望む介護事業者の条件は、「認知症」「重度者」「医療行為」「結果の見える機能訓練」に対応できることであり、介護事業者が生き残るために2018年までの3年間で医療との連携に向けた準備を終える必要があると指摘した。

また、今回改定の特徴として、基本報酬の引き下げの一方、加算によるメリハリがつけられている点を指摘。加算要件を満たしているのにもかかわらず、利用者負担への転嫁を敬遠して加算算定を見送るのではなく、「加算要件を満たしているというのを優れた事業者の証。良質なサービスを提供して、積極的に加算を算定すべきで、もし利用者負担の増加を抑えるのであれば、制度上認められていない「値引き」を活用することをお勧めする」とアドバイスした。

改定のポイントの一つである、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応については、「介護事業所と医療機関の連携はますます必須になる。介護事業者から提供される情報に基づき、医療機関が必要に応じて診療を行えるような体制が求められる」と述べた。さらに、医療機関が連携を望む介護事業者の条件は、「認知症」「重度者」「医療行為」「結果の見える機能訓練」に対応できることであり、介護事業者が生き残るために2018年までの3年間で医療との連携に向けた準備を終える必要があると指摘した。

セミナー情報
介護福祉の専門職を磨く「真の教育」とは?
(一般社団法人介護福祉指導教育推進機構)

一般社団法人介護福祉指導教育推進機構は、3月11日(水)に、「介護福祉の専門職を磨く「真の教育」とは?」をテーマに教育・研修担当者向けセミナーを開催する。第1部では、介護福祉分野の人材育成に必要とされるポイントについて講演。第2部では、同機構が行う認定制度について説明する。

■日時：3月11日(水) 13:30~15:30
■会場：日本医療企画 担当：伊東・塚本

もみやセミナー ルーム(東京都千代田区)
■講演：第1部「介護福祉の専門職を磨く「真の教育」とは?」
黒澤貞夫・一般社団法人介護福祉指導教育推進機構代表理事
■会費：無料
■定員：70人(先着順)
■問い合わせ先：一般社団法人介護福祉指導教育推進機構 事務局(電話03-3526-5531)

「栄養経営士」資格認定基礎講習 4月よりスタート!!

主催：一般社団法人日本栄養経営実践協会
「栄養経営士」資格認定基礎講習について
これまでの自身の業務を振り返りながら、今後栄養管理の専門職として生き残るためにどうしたらよいかを「栄養経営」の概念に基づきながら考えていただくことを目的とした講習です。

- 講習料：8,000円(税込) 1人/1回
- 時間：10:00~17:00(予定)
- 講師：宮澤靖氏(一般社団法人日本栄養経営実践協会代表理事)ほか
- 受講要件：資格、年齢、学歴、職業、国籍等は問いません※「栄養経営士」資格認定試験を受験される方は、認定試験前に基礎講習を必ず受講してください。
- 申込手順：HPまたは専用FAXにて受講エントリーをしてください。

●基礎講習日程

- 東京：4月29日(水・祝)
- 仙台：5月3日(日)
- 名古屋：5月24日(日)
- 大阪：7月19日(日)
- 金沢：7月20日(月・祝)
- 福岡：9月23日(水・祝)
- 札幌：9月27日(日)

お問い合わせ
資料請求

一般社団法人日本栄養経営実践協会 事務局
〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町17 もみやビル3F
TEL:03-5289-7021 FAX:03-5289-7022
http://www.nutrition-management.jp



一歩先行く経営戦略と戦術を実践するあなたへ!!

小濱先生の介護経営に役立つ

書籍
セミナー

●書籍

2015年度まるわかり! 介護保険制度改正のすべて
もう介護報酬のアップは期待できない! ビジネスチャンスを広げる個性化経営へ

- 第I編 2015(平成27)年度介護保険法改正の経緯と今後の流れ
- 第II編 2015(平成27)年度介護保険法改正の解説
- 第III編 介護保険法外の動向
- 第IV編 これからの介護事業経営

●A5判 並製本 2色刷 204頁
定価：2,500円+税 介護福祉経営士正会員価格：2,000円+税

●インターネットセミナー

よくわかる実地指導への対応マニュアル

~増加する不正請求指導と行政処分への対策&事前準備~
実地指導に向けてあらかじめ準備すべきこと、実際の対応、その後の手続きまで、さまざまな事例を挙げてわかりやすく解説!!

受講料：一般価格：3,200円+税 受講方法：ヘルスケア経営学院
介護福祉経営士正会員価格：1,200円+税 (http://www.hcmi-e.jp/)より
※お支払はクレジット決済、インターネットバンキングのいずれかを選べます。 申込が行えます。

合格者の声「介護福祉経営士」をこう活用する!

2014年11月、第1回「介護福祉経営士1級(筆記)」資格認定試験が実施され、101人の合格者が誕生しました。また、「介護福祉経営士2級」は、計5回の資格認定試験までの合格者の累計が、703人となりました。介護施設・事業所、企業などから多くの方々が受験し、合格しています。どのような目的で受験し、どのように「介護福祉経営士」の資格を業務に活かそうと考えているのか、合格者に話を聞きました。

© arkgarden - Fotolia.com

経営者の参謀役としての確かなアドバイスをしていきたい



高橋 裕典
たかはし やすのり
高橋社会保険労務管理事務所 埼玉県川口市
所長 社会保険労務士

私は、社会保険労務士として、介護事業所の労務管理のほかにも、経営計画に関するアドバイスや人材採用・育成など幅広く経営面のサポートを行っています。

「介護福祉経営士2級」を受験したきっかけは、これまでの経験や身に付けた知識が、どのレベルまで到達しているか図るためでした。試験学習を通じて、改めて介護経営を学び直せたと思います。



岩波 一康
いわなみ かずやす
塩原公認会計士事務所 さいたま市岩槻区
公認会計士

会計士の専門性と介護経営の知識を融合させ円滑な経営を實踐できるようサポートする

私は、公認会計士として、介護事業所に対し会計指導や監査業務を通じて、適切な法人運営と介護保険事業の経営を實踐できるように経営支援を行っています。

介護保険事業所の経営支援に際して、介護保険制度や介護報酬体系に関する知識がなければ、的確な説明や提案を行えません。そこで、介護経営の知識を体系的に習得するために受験を決意しました。

組織で取り組む法人紹介

社会福祉法人小田原福祉会

(神奈川県小田原市)

経営的な視点を広めて組織の活性化をめざす

社会福祉法人小田原福祉会は1977年に設立。特別養護老人ホーム、短期入所生活介護などの介護保険サービスを提供するほか、長年にわたって小田原市から配食サービスを受託するなど、保険外サービスも積極的に展開してきました。

同法人は、本会理事・関東支部長を務める時田純理事長のもと、法人経営において重要なポジションを担う3人が「介護福祉経営士2級」に合格。地域ニーズに因應する新規事業の企画や福祉人材育成など、社会福祉法人のミッションを果たすべく活躍しています。今回、3人の合格者に「介護福祉経営士2級」を法人内でのように活用しているのか話を伺いました。

措置時代の「運営的な視点」から介護保険制度施行後は「経営的な視点」への転換が求められるようになった。この振り返るのには、経営本部副部長の時田佳代子さん。介護業界ではまだ「経営」という言葉が浸透していないと指摘します。

「経営」というと「お金」や「儲け」と狭くとらえられがちです。しかし、経営に取り組むことで、組織の活性化や職員のやりがいに繋がる仕組みを作ることができ、結果的に利用者にも喜んでもらえると考えています。経営本部の役割の一つは、全職員に対して経営の大切さを伝えていくことです。

もう一人の副部長である佐野光子さんも、「管理者はもちろん介護職員一人ひとりに「数字」と向き合うことの大切さを伝えていきたいです」と言います。

法人事務局の井口健一郎さんは、「法人事務局の人事育成センターや品質保証部、管理部の一員として、「人的資源の活用」や「組織体制作り」の一部を担っています。職員がいきいきと働けるよう「やりがい」を感じられる「チーム作り」や「マネジメントスキル向上」などの教育を通じて下支えをしていきたいと考えています」と意気込みを語ります。

社会福祉法人において経営本部機能をいち早く取り入れた同法人の取り組みに、今後目目が離せません。



同法人で「介護福祉経営士2級」を取得した、左から佐野光子さん、時田佳代子さん、井口健一郎さん

注目書籍

介護福祉経営士サブテキスト 実行力シリーズ ④

介護業界で生き残る 経営計画・事業計画の作り方



独立行政法人 福祉医療機構
《著者》 本地 央明 (経営サポートセンター リサーチチーム リーダー)
中野 佑一 (経営サポートセンター コンサルティングチーム 主査)

- 分析から計画、実行、管理までわかりやすい6つのステップ
- 自法人の分析、本質的課題が一目でわかるオリジナル評価表付き
- 社会福祉法人の中期経営計画など、計画書策定のモデル事例収録

本書では、独立行政法人福祉医療機構において実施している福祉貸付事業やコンサルティングの実績などをもとに、経営計画・事業計画の策定手法を解説しています。初めて事業計画書をつくる経営者であってもイメージしやすいように、具体的に介護業界の分析の視点に置き換えて解説していきます。自社の立ち位置の把握、取り組み事項の抽出などができる構成にしています。初心者からベテランまで幅広く活用できる手引き書です。

● 本体価格 1,800円＋税
● A5判 236ページ
● ISBN:978-4-86439-331-7

介護福祉経営士実行力シリーズ

- 第1巻 ES向上型人事制度で人を育てる 志が伝わる介護事業所づくり
- 第2巻 よくわかる 実地指導への対応マニュアル
- 第3巻 介護事業の基礎力を鍛える コンプライアンス経営
- 第4巻 経営ビジョンを戦略的に実現する 「介護会計」のすべて
- 第5巻 めざす介護を実現する 高齢者住宅・施設の建築デザイン戦略
- 第6巻 現場の成功事例から学ぶ 安全な介護を実現する事故・トラブル防止術
- 第7巻 よくわかる 地域包括ケアの理論と実践 社会資源活用術
- 第8巻 導入から開発、ソリューションまで ICTが創造する業務イノベーション
- 第9巻 新しい福祉機器と介護サービス革命 導入の視点と活用のポイント
- 第10巻 成功する「差別化・情報」戦略 ブランディングによる人の集め方・活かし方
- 第11巻 プロ意識を高め、思いやりの心を磨く! 一流の介護職員が育つ奇跡の人材育成法
- 第12巻 ここで差がつく! 次代をリードする人材を獲得するための採用戦略
- 第13巻 職員の健康をマネジメント! 企業価値を高める「攻め」のメンタルヘルス対策
- 第14巻 介護業界で生き残る 経営計画・事業計画の作り方

支部 NEWS & TOPICS

東海支部

会議の常議を変化させる ビジネスモデルキャンパス

東海支部は、2月1日(日)、山本伸氏(多摩大学医療・介護ソリューション研究所シニアフェロー/社)ビジネスモデル・イノベーション協会理事/医療法人大誠会グループ内田病院研修部長)を招き、ヘルステアピビジネスモデル・イグニッション(HBM)を開催。2012年にベストセラーとなった、ビジネスモデル・ジェネレーションで提案されたフレームワーク、ビジネスモデルキャンパスを用い、新たにビジネスモデルを創り上げるトレーニングを行った。

ビジネスモデルキャンパスとは、9の領域(価値提案・顧客との関係・チャネル・顧客セグメント・主要活動・リソース・パート

ナー・コスト構造・収益の流れ)でビジネスモデルを分けて考えていくもの。

今回の研究会では、キャンパスと付箋を使い、検診事業を拡大する方法を十分に生み出すトレーニングを何度も行った。

「偉い人複数人だけが発言する会議では何も生まれぬ。椅子から立ち上がり、前のめりになってスピーディーにフレームワークでつくりあげなくては。さらに、最初のアイデアを愛しすぎないことも大事。最初のアイデアを捨て、何度も作り直すことでいいアイデアが生まれてくる」と山本氏は説明した。



付箋を使ったトレーニング

関西支部

介護報酬改定と サ高住運営を学ぶ

関西支部は、1月17日(土)、「医療経営士・介護福祉経営士関西支部合同勉強会」を梅田阪急ビルオフィスタワー(大阪市)にて開催。関西、中国、四国地方在住の介護福祉経営士・医療経営士約75人が参加した。

第1部では、今瀬俊彦氏(株式会社今瀬ヘルスケアコンサルティング所長)が、「2015介護報酬改定で見えてきた介護事業再編と医療連携の地域包括ケア」と題した講演を行った。15年の介護報酬改定の動向や重要ポイントを整理したうえで、課題と対策を解説した。

今瀬氏は、「介護報酬改定の動向を見ると、確実に、地域包括ケアと医療・介護連携の時代に入っている。介護事業者は、医師会や開業医(在宅医療)との連携が大切である」と、強調した。

続いて、第2部では、田中恭子氏(社会医療法人ペガサス法人为本部



介護報酬改定の対策に参加者も聞き入っていた

九州支部

ほしい人材を確保する 採用戦術を学ぶ

九州支部は2014年12月13日(土)、研究会「ここで差がつく!」次代をリードする人材を獲得するための採用戦術」を開催した。介護経営研究会(CSR)代表理事の三浦修氏を講師に迎え、経営や事業計画と連動した採用計画を立てるためのポイントを学んだ。

三浦氏は、採用計画を立てる前段階として、①企業理念の明文化、②ほしい人材の確認、③事業所に必要な職員像の具体化の3つのステップを紹介。3つのステップを通して、「自事業所の強みと弱みの分析、他事業所と差別化できる点は何かを明確にすることが大切」と、よい人材採用につながるための心構えを伝えた。

また、欲しい人材に合わせて求人を出す媒体を選択するポイントを示し、スタッフのタイムスケジューリング、キャリアアップ制度の紹介など、求人にも効果的なホームページづく



熱心に講演に耳を傾ける参加者

りにについても具体例を挙げて解説した。

参加者からは「面接時で採用、不採用を判断する基準は何か」などの質問が上がり、三浦氏は「新卒の場合は面接時の姿勢や話をしている際の目線、中途採用の場合は「入職志願表」や「健康状態申告書」など質問票を独自に作成して価値観やメンタル面の確認をすることが重要」とアドバイスした。

最後に三浦氏は、他産業に人材が流出している現状を指摘し、「目の先の採用にとらわれがちだが、介護業界の魅力あるものにするのが肝要ではないか」と訴えた。

第7回「介護福祉経営士2級」資格認定試験

●主催：一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会

7月12日(日)実施

- 試験時間/60分
- 出題問数/40問
- 出題形式/多肢選択式・マークシート記入
- 受験料/8,000円(税込)
- 受験要件/年齢、学歴、国籍等の制約はありません(成年被後見人および被保佐人でないこと)

●試験科目

【介護福祉経営学 基礎I】
介護福祉政策概論、介護福祉経営史、介護福祉関連法規、介護福祉の仕組み、高齢者介護と介護技術の進歩、介護福祉倫理学

【介護福祉経営学 基礎II】
医療を知る、介護報酬制度/介護報酬請求事務、介護福祉産業論、多様化する介護福祉サービス



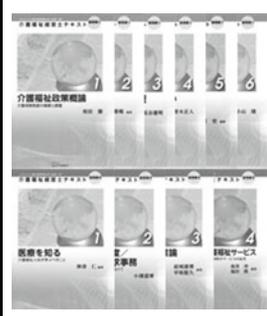
合格

会場：札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・福岡(予定)ほか

試験のお申し込み・お問い合わせ・資料請求はウェブで… <http://www.nkfk.jp/>

介護福祉経営士 2級資格認定試験準拠 介護福祉経営士テキスト 基礎編全10巻

セット価格:23,660円(税込)



いまなら「介護福祉経営士2級資格認定試験-合格サポートブック」がもらえる!!
7月12日まで!!

【発行元】
株式会社日本医療企画
<http://www.jmp.co.jp/>